資料2

議題２　再任用職員の処遇について（豊明市提出）

市名	回答 （１）考えや、対応状況、検討事項など
名古屋市	再任用職員及び会計年度任用職員の処遇については、国との均衡を考慮して決定しており、本市独自の大幅な改善は課題があるものと認識している。
豊橋市	再任用制度の処遇は国がベースとなっている。R6人勧の住居手当の導入は、広域的な異動が原則無いことを理由に見送った。再任用職員の給料月額について、会計年度任用職員の基礎的な職種の一部で逆転しており、外郭団体との均衡も踏まえ処遇改善を検討予定。
岡崎市	処遇の逆転について、当市においても解消のための検討を行ったが、現状は国公準拠を原則とした対応とすることとしている。 また、労働者側からも組合交渉の場において同様の言及はあるものの、上記の旨を説明し一定の理解を得ている認識である。
一宮市	再任用常勤職員については、R7年度から60歳到達後最初の3月31日時点の役職に応じて格付けを行うように変更したが（行（1）の場合、従来2級と3級だけだったのが、役職に応じて2～5級に変更）、再任用非常勤職員は現行のままで、現在のところ対応は未定。
瀬戸市	会計年度任用職員と再任用職員では、任用形態や給与体系が異なるため、致し方無い。 賞与で逆転は生じるものの、格付け状況にもよるが、年収ベースでは逆転していない。
半田市	逆転現象が起きないよう再任用職員の処遇改善を行っている。
春日井市	再任用職員が常勤職員と同等の職務に従事する職であり、定年の段階的引上げ期にある職員との均衡や職員区分の変更に捉われない職務の継続性の観点からすれば、本来、再任用職員こそ常勤職員に準じる月数とすべきものと考えるが、現状は人事院勧告に準拠して月数を設定しており、独自の上乗せ等は行っていない。 なお、勤勉手当は業務上の成果を踏まえて支給されるものであるところ、職の性質上、定型・補助的な職務を旨とする会計年度任用職員について常勤職員と同等の月数とすることは、再任用職員のみならず、常勤職員との比較においても不均衡であることから、常勤職員の半分の月数として運用しており、結果として再任用職員との処遇の逆転のリスクや不公平感も多少ではあるが抑制されている状況にある。
豊川市	一部の再任用職員の給料、賞与が会計年度任用職員よりも低くなってしまっている関係から、再任用職員の成り手不足に陥っている状況のため、再任用職員の処遇改善が必要だと考える。
津島市	人事院勧告に基づき給与改定を行っているため、再任用職員と会計年度任用職員の処遇の逆転についての検討はしていない。
碧南市	再任用職員又は会計年度任用職員ともに多様な形態で雇用しており、期末勤勉手当の支給月数以外にも多くの差異があるため、一概に比較しうるものではないと考えてます。現状、職員からネガティブな意見も出ていないため、特別な対応・検討を行うことは考えていません。
刈谷市	一部の職員で、会計年度任用職員との処遇の逆転が生じていることは認識しておりますが、現時点では、再任用職員の処遇は国の取扱いに準じた対応をしております。
豊田市	再任用職員に対する人事院勧告以上の処遇改善等は検討していない。 定年延長の完成とともに解消されるものと見込んでいる。
安城市	指摘される状況は生じているが、再任用職員と会計年度任用職員に係る制度ともに国家公務員に準拠しているとの考えから、特に対応は行っていない。
西尾市	再任用職員と会計年度任用職員の処遇の逆転については一部職種で発生しています。令和6年度は、定年前再任用短時間勤務職員の給料表について2級を使用していますが、処遇の逆転等も考慮し、令和7年度からは3級に改める予定です。
蒲郡市	会計年度との逆転現象に対して課題を感じている。また、一部職員からも処遇についての不満が出てきている。そのため、給料表適用級を２級から３級に引き上げたが、逆転の差がわずかに縮まっただけで解決には全く至っていない。
犬山市	今のところ、逆転となる職員はいないが、会計年度任用職員と再任用職員の処遇を提示し、選択してもらう必要があると考えています。
常滑市	会計年度任用職員との年収の逆転については、課題と認識しておりますが、現時点での見直しは予定しておりません。
江南市	現在のところ、検討には至っておりません。
小牧市	人事院勧告に準じて支給しており、特に検討している事項はありません。
稲沢市	支給月数の違いについては認識していますが、具体的に今後どうするかは検討中です。
新城市	技能労務職及び医療職については、同一業務で会計年度任用職員と任期付職員・再任用職員が混在する職種において処遇の逆転現象が起きた事例に限り、関係する任期付職員等に意向調査を行い、希望者は会計年度任用職員に移行する措置を行った。事務職については、会計年度任用職員の配置を原則認めていないため、特段措置を講じていない。
東海市	課題であるとは認識しているものの、現時点で一般事務では逆転しないことを確認しているため、今後の検討事項としている。
大府市	令和７年４月１日から再任用職員の支給月数を他の正規職員の支給月数と同じ月数になるよう改正しました。
知多市	特に対応等なし
知立市	特に対応等は行っておりません。
尾張旭市	本市でも国公準拠のため同様の状況であり、課題として認識していますが、検討は特に行っていません。
高浜市	当市においても再任用職員と会計年度任用職員の逆転現象による不公平感が生じることを苦慮しているが、現時点で対応等は行っていない。
岩倉市	課題意識はありますが、休暇制度は再任用職員のほうが充実しているなど制度の趣旨や内容の違いもあるため、一概に不公平になってしまうとは考えていません。年収ベースで収入が逆転する場合には、対象職員へ説明することとしています。
豊明市	本市提出議題
日進市	再任用職員と会計年度任用職員の処遇の逆転が生じていることは把握しているが、定年引上げにより今後、定年前再任用短時間勤務職員選択しない限り差は生じないことから、特に支障ないものと考えています。
田原市	再任用職員と会計年度任用職員の処遇逆転は本市においても発生している。 現在、再任用短時間職員については、２級を適用しているが、３級の適用を検討中。
愛西市	専門職の職員に対しては必要に応じて任期付職員として雇用し処遇の確保を実施している。
清須市	国公準拠の観点から、取扱いの変更は考えておりません。
北名古屋市	処遇の逆転現象により、再任用職員のモチベーションに影響を及ぼす可能性を苦慮しているが、具体的な対応策などの検討には至っていない。

議題２　再任用職員の処遇について（豊明市提出）

市名	回答 （１）考えや、対応状況、検討事項など
弥　富　市	貴市と同様に職員の不公平感が生じているのではないかと苦慮していますが、具体的な検討には至っておりません。
みよし市	高齢層職員から会計年度任用職員とのバランスが不均衡であるとの指摘を受けています。
あ　ま　市	事務補助などで担当課が必要として、任用する会計年度任用職員と年金支給までのつなぎ任用の再任用職員では、任用根拠と必要度が違うため、特任対応する予定はありません。
長久手市	本市では、再任用短時間勤務は事務職が２級、労務職は１級としております。本市でも給与の一部逆転が生じており、検討しましたが、職責内容等を鑑み、実施を見送りました。